

令和元年度

第1回 滝川市地域包括支援センター運営協議会

日 時 令和元年6月24日（月）

午後6時00分から

場 所 滝川市役所8階 大会議室

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議 事

- (1) 平成30年度第7期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業評価等について
- (2) 令和元年度滝川市地域包括支援センター事業計画について
- (3) 令和元年度滝川市地域包括支援センター事業予算概要について
- (4) 平成30年度認知症初期集中支援チーム活動報告について
- (5) 平成30年度地域ケア個別会議実施報告について

4. そ の 他

5. 閉 会

滝川市地域包括支援センター運営協議会委員名簿

(任期 平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(敬称略)

関係機関・団体名	委 員 名
滝川市医師会	男澤 伸一
滝川歯科医会	原岡 研二
滝川薬剤師会	池田 吉隆
滝川地域訪問看護ステーション	奥田 亜貴
滝川市社会福祉事業団	佐々木 哲
滝川市民生委員児童委員連合協議会	鈴木 弘子
滝川市町内会連合会連絡協議会	深村 完市
滝川市老人クラブ連合会	窪之内美知代
滝川市社会福祉協議会	橘 弘恭

事務局

保健福祉部長

國嶋 隆雄

介護福祉課長（地域包括支援センター所長）

黒川 靖子

介護福祉課長補佐

西尾 亮彦

介護福祉課長補佐

土橋 祐二

介護福祉課介護保険係長

木村 雅人

介護福祉課介護認定係長

神馬 由佳

介護福祉課高齢者福祉係長

庄野 憲宗

地域包括支援センター副所長

相澤 理佳子

地域包括支援センター係長

加地 美賀子

健康づくり課長

森 昌之

健康づくり課長補佐

運上 明子

健康づくり課健康増進係長

村井 八恵子

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の構成

第1部 総論

※評価は対象外

第2部 高齢者保健福祉計画

第1章 自立支援、介護予防等の推進

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

①介護予防・生活支援サービス事業の実施

②介護予防ケアマネジメントの実施

③通所型サービスA（温泉教室）の実施 目標あり

(2) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業 目標あり

②介護予防普及啓発事業

・介護予防講座 目標あり

・運動チャレンジ教室（生涯げんき教室） 目標あり

・温泉健康セミナー 目標あり

・料理作りのつどい 目標あり

・高齢者口腔ケア教室 目標あり

・老人クラブ巡回相談 目標あり

③地域介護予防活動支援事業

・地域体操教室（いきいき百歳体操）支援事業 目標あり

・いきいき百歳体操サポーター養成講座 目標あり

・支えあい・いきいきポイント事業 目標あり

・生きがいと健康づくり事業（老人クラブによる地域活動支援） 目標あり

・自立支援短期宿泊事業 目標あり

④一般介護予防事業評価事業

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

2 健康づくりによる介護予防の推進

(1) 障がい者等歯科保健医療サービス推進事業 目標あり

(2) 生活習慣病予防・介護予防に関する健康教育 目標あり

(3) 生活習慣病予防・介護予防のための訪問指導 目標あり

3 その他の生活支援事業

(1) 独居老人友愛訪問サービス事業 目標あり

(2) 食の自立支援事業（配食サービス） 目標あり

(3) 福祉除雪ヘルパーサービス事業 目標あり

(4) 緊急通報システム整備事業 目標あり

(5) 救急医療情報キット配付事業 目標あり

(6) 老人福祉電話貸与事業 目標あり

(7) 敬老特別乗車証事業

(8) 老人特定目的住宅安否確認事業 目標あり

(9) はいかい高齢者等位置検索システム助成事業 目標あり

(10) 自立支援用具購入費等給付事業 目標あり

(11) 一時帰宅支援費給付事業 目標あり

4 家族介護者への支援の充実

(1) 介護者サロン 目標あり

(2) 家族介護用品支給事業 目標あり

(3) リフト付きタクシー等利用料助成事業 目標あり

第2章 地域生活支援体制の整備

1 地域包括支援センターによる支援

(1) 介護予防ケアマネジメント

(2) 総合相談・支援 目標あり

(3) 権利擁護 目標あり

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援 目標あり

(5) 地域ケア会議の推進 目標あり

2 在宅医療・介護連携の推進

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

(3) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援

(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

(6) 医療・介護関係者の研修

(7) 地域住民への普及啓発

(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

シート06

シート07

シート08

シート01

シート02

シート03

シート04

シート05

3 認知症施策の推進

(1) 認知症予防

- ①認知症予防の普及啓発事業（認知症介護予防講座） 目標あり
- ②認知症予防事業

(2) 認知症の早期発見と対応

- ①認知症初期集中支援チームの運営・活用の推進 目標あり
- ②認知症地域支援推進員の活動の推進
- ③物忘れ相談の推進 目標あり

(3) 認知症になっても地域で安心して暮らせる取組

- ①認知症ケアバスの普及
- ②認知症サポーター養成事業 目標あり
- ③滝川市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業 目標あり
- ④認知症カフェ支援事業 目標あり

シート 09

4 地域における支え合いの推進

(1) 生活支援体制整備事業

(2) ボランティア活動の支援・推進体制の整備

(3) 地域見守り活動の推進

- ①滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの充実
- ②滝川市高齢者見守り安心ネットワークの充実 目標あり
- ③高齢者見守り支援センター事業 目標あり
- ④地域福祉活動推進支援事業 目標あり
 - ※社協事業
- ⑤ふれあい電話 目標あり
 - ※社協事業

シート 10

1 介護保険制度への理解と啓発の促進

2 介護保険サービスの量的確保

3 地域支援事業の確保

4 適正な介護認定の推進

5 保険者機能の強化

6 介護給付の適正化

- ①要介護認定の適正化 目標あり
- ②ケアプランの点検 目標あり
- ③住宅改修・福祉用具の点検 目標あり
- ④介護給付費通知 目標あり

⑤縦覧点検・医療情報突合

7 低所得者の負担軽減対策の実施

シート 11

第3章 高齢者の住まいの確保

- 1 公営住宅の整備
- 2 民間住宅等の整備
- 3 養護老人ホーム

第4章 社会参加と交流の推進

- 1 高齢者の生きがいづくり
 - (1) 老人クラブの活性化
 - (2) 中央老人福祉センターの在り方の検討
 - (3) 敬老事業の実施
- 2 高齢者の生涯学習の充実
- 3 高齢者の積極的な社会参加の促進

第5章 介護サービス・介護予防サービスの充実

第3部 介護保険事業計画

第1章 介護保険事業等の見込み

第2章 介護保険料について

第3章 介護保険事業の円滑な運営のために

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防・生活支援サービス事業の取組
------	--------------------

現状と課題

高齢化の進展に伴い虚弱がみられる高齢者が増加するなかで、閉じこもり解消のために外出機会を要する者や、介護サービスの利用までは要さないが何らかの介護予防の取組が必要と判断される者などに対して、自立支援、介護予防、悪化防止のための介護予防・生活支援サービスの実施が必要となっている。

第7期における具体的な取組

本市における介護予防・生活支援サービスとして、通所型サービスA（温泉教室）を実施することにより、有効な外出機会、通所による運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、参加者の交流促進等を図る。

目標（事業内容、指標等）

○通所型サービスA（温泉教室）

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
実施回数	計画	—	120 回	120 回	120 回
	実績	120 回	120 回		
延参加者数	実人数（計画）	—	69 人	69 人	69 人
	実人数（実績）	70 人	62 人		
	延人数（計画）	—	1,800 人	1,800 人	1,800 人
	延人数（実績）	1,700 人	1,664 人		

		H29 年度		H30 年度		R 元年度		R2 年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
介護予防講座	計画	—	—	6 回	84 人	6 回	84 人	6 回	84 人
	実績	6 回	86 人	6 回	90 人				
栄養講座	計画	—	—	6 回	84 人	6 回	84 人	6 回	84 人
	実績	6 回	80 人	6 回	86 人				
歯科講座	計画	—	—	6 回	84 人	6 回	84 人	6 回	84 人
	実績	6 回	74 人	6 回	84 人				
温泉講座	計画	—	—	3 回	42 人	3 回	42 人	3 回	42 人
	実績	3 回	42 人	0 回	0 人				
屋外活動	計画	—	—	6 回	84 人	6 回	84 人	6 回	84 人
	実績	6 回	81 人	9 回	126 人				
行事（1 日）	計画	—	—	3 回	42 人	3 回	42 人	3 回	42 人
	実績	3 回	39 人	3 回	46 人				

目標の評価方法
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ・ 委託事業者からの月次報告等による活動状況等の把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容 ○通所型サービスA（温泉教室）の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり ※「温泉講座」については、温泉施設の都合により「屋外活動」に変更し実施
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下） 【◎達成できた】 実施回数：100%、実人数：89.9%、延人数：92.4%、講座等：97.4%
課題と対応策 ○課題 H30年度まで順調に事業を実施してきたが、R元年度より委託先の都合から従来の温泉施設での事業継続が困難となった。 利用対象者である虚弱高齢者への影響を考慮し、代替事業として、会場を三世代交流センターに、名称を「温泉教室」から「ますますげんき教室」に変更し、利用者の受入れを図った。急遽の変更であったため、利用者の不安等の解消など配慮を要する。 ○対応策 利用者や委託先担当者が安心して事業参加・遂行できるよう、きめ細やかな説明・対応を行う。また、内容の変更等に伴い、老人クラブ等関係者への周知を行い、必要な方への参加勧奨を強化する。 なお、事業の変更に伴い、R元年度において事業内容、目標等の見直しを行う。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防把握事業の推進				
-------------	--------------------	--	--	--	--

現状と課題					
高齢化が進展するなかで、特に高齢者単身世帯や認知症高齢者の増加が顕著となっている。これらの高齢者は、問題の露見が遅れ深刻化につながりやすいことから、関係機関や地域との連携の上で積極的に状況の把握を行い、早期に各種サービスを紹介するなど、対応が必要となっている。					
第7期における具体的な取組					
保健・医療・福祉の関係部門や地域における関係者と連携し、以下のような機会を活用して、基本チェックリストを用いて介護予防が必要と思われる高齢者の健康状態などを把握し、地域体操教室や通所型サービスA（温泉教室）、歯科検診・相談、栄養相談や料理教室の紹介などを実施する。 ・ 75歳以上で介護サービスを利用していない在宅高齢者の訪問調査 ・ 介護予防講座や温泉健康セミナーなどの参加者 ・ 本人や家族からの窓口や電話での相談 ・ 主治医や民生委員など関係機関や地域からの提供情報 ・ 要介護認定における非該当者の情報					
目標（事業内容、指標等）					
○介護予防把握事業					
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
基本チェック リスト実施数	計画	—	1,315人	1,315人	1,315人
	実績	1,291人	1,323人		
※毎年調査対象地区を設定し計画的に実施					
目標の評価方法					
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ・ 地域包括支援センター職員による訪問調査などによる直接的な状況把握による。					

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容
○介護予防把握事業の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）
【◎達成できた】 実施数：100.6%
課題と対応策
○課題 75歳以上の人口増加が著しい。 ○対応策 市や地域包括支援センターによる把握のほか、町内会長、民生委員などの高齢者見守り安心ネットワーク協力団体の協力による緩やかな見守り体制の充実を図り、より一層早期発見・早期対応に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防普及啓発事業の推進
------	---------------

現状と課題

全国的に高齢化が進展するなかで、中空知地域は産炭地として発展してきた歴史的・地理的背景などにより道内でも高齢化率の高い地域となっている。そのため、今後団塊の世代の75歳到達などによりさらに介護サービス給付の増大が予想される状況において、介護予防普及啓発事業の意義がますます高まっているところであり、より一層の推進が必要となっている。

第7期における具体的な取組

介護予防普及啓発事業として以下の事業を実施

- ・日常生活の機能向上、介護予防意識の向上等を図るため介護予防に関する知識や情報を提供する介護予防講座
- ・運動による体力づくり、転倒予防などの介護予防を促進するため民間の温水プールを活用した水中運動や自宅で継続可能な運動の技術的な指導を実施する運動チャレンジ教室（生涯げんき教室）
- ・閉じこもり予防と入浴等による健康維持のため実施する温泉健康セミナー
- ・低栄養状態の予防、自立した日常生活を推進するため開催する料理作りのつどい
- ・健康維持と介護予防において重要な口腔機能を低下させないため市内老人クラブ等を対象として口腔内観察、健康講話、口腔ケアなどを実施する高齢者口腔ケア教室
- ・介護予防・健康増進等を支援するため身近な場所で看護師による専門的な健康相談を受ける機会を提供する老人クラブ巡回相談

目標（事業内容、指標等）

○介護予防講座

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
開催回数	計画	—	15回	17回	20回
	実績	12回	31回		
延参加者数	計画	—	350人	400人	450人
	実績	341人	712人		

○運動チャレンジ教室（生涯げんき教室）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
実施回数	計画	—	24回	24回	24回
	実績	24回	24回		
実参加者数	計画	—	50人	50人	50人
	実績	50人	50人		
延参加者数	計画	—	450人	450人	450人
	実績	405人	457人		

○温泉健康セミナー

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	3回	3回	3回
	実績	3 回	2 回		
延参加者数	計画	—	60人	60人	60人
	実績	49 人	19 人		

○料理作りのつどい・地域料理教室

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
料理作りのつどい 開催回数	計画	—	12回	12回	12回
	実績	12 回	12 回		
地域料理教室 開催回数	計画	—	4回	4回	4回
	実績	4 回	2 回		
延参加者数	計画	—	296人	296人	296人
	実績	229 人	174 人		

○高齢者口腔ケア教室

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	30回	30回	30回
	実績	29 回	30 回		
延参加者数	計画	—	600人	600人	600人
	実績	411 人	495 人		

○老人クラブ巡回相談

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
相談実施回数	計画	—	195回	195回	195回
	実績	192 回	176 回		
延参加者数	計画	—	2,200人	2,200人	2,200人
	実績	2,067 人	2,076 人		

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 高齢者福祉担当部署、健康増進担当部署等の職員による直接確認のほか、委託事業者からの月次報告等による把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容 ○介護予防普及啓発事業の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下） 【◎達成できた】 全事業平均：99.0% ・介護予防講座：平均 205.0%【◎】 ・運動チャレンジ教室：平均 100.5%【◎】 ・温泉運動セミナー：平均 49.2%【△】 ・料理作りのつどい・地域料理教室：平均 69.6%【○】 ・高齢者口腔ケア教室：平均 91.3%【◎】 ・老人クラブ巡回相談：平均 92.3%【◎】
課題と対応策 介護予防講座 今後も継続して実施する。 運動チャレンジ教室 今後も継続して実施する。 温泉健康セミナー ○課題：会場である「ふれ愛の里」へのバス路線の廃止など、会場へのアクセスが難しくなった。 ○対応策：他の介護予防講座の開催と合わせて事業の見直しを行う。 料理作りのつどい・地域料理教室 ○課題：関係者間の調整がつかず、地域料理教室の開催回数が計画より少なくなった。料理作りのつどいの参加者数が減少している。 ○対応策：年間計画を立て、積極的に地域にPRし地域料理教室の開催回数の増加を図る。また、料理作りのつどいの参加数増加を目指し、チラシを作成し公共施設や高齢者が集まる場所に配布するなど周知方法の改善等を図る。

高齢者口腔ケア教室

○課題：市内老人クラブの会員数減少などにより参加者数が目標を下回った。

○対応策：会場や対象をいきいき百歳体操会場や町内会等に拡大するなど、参加者数の確保に努める。

老人クラブ巡回相談

○課題：市内老人クラブの会員数減少などにより、相談実施日の調整が難しかったほか、参加者数が目標を下回った。

○対応策：参加割合が女性よりも下回っている男性会員に対する参加促進を図るなど、参加者数の増加に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域介護予防活動支援事業の推進
------	-----------------

現状と課題

2025 年に向けた地域包括ケアシステムの構築を進める上で、地域における介護予防拠点・住民主体の通いの場の整備及びその推進が重要視されているところである。本市において重要な地域資源となっている「地域体操教室（いきいき百歳体操教室）」のさらなる推進や、高齢者による各種社会参加活動の支援・拡充等を図ることにより、高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止のための取組を効果的に推進していく必要があると考えられる。

第 7 期における具体的な取組

地域介護予防活動支援事業として以下の事業を実施

- ・地域における介護予防拠点・住民主体の通いの場として、「いきいき百歳体操サポーター養成講座」を修了したサポーター（ボランティア）が中心となり、町内会、老人クラブなどと協力して、各種体操（運動機能、口腔機能、認知機能低下予防）や茶話会などのサロン活動等を行う地域体操教室（いきいき百歳体操教室）の運営支援事業
- ・高齢者の社会参加活動と介護予防活動を通じた地域における介護予防の推進を図るためボランティア活動を行った者や地域体操教室の参加者に対し、活動に応じたポイントを付与し、還元を行う支えあい・いきいきポイント事業
- ・高齢者の生きがいづくりと健康の維持・増進に資するため老人クラブが行う道路、公園、公共施設等の環境整備活動を支援する生きがいと健康づくり事業
- ・家族の負担軽減又は緊急時の対応のため一時的な施設入所サービスを提供する自立支援短期宿泊事業

目標（事業内容、指標等）

○地域体操教室（いきいき百歳体操教室）

			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
開催地区数		計画	—	26地区	29地区	32地区
		実績	25 地区	26 地区		
延実施回数		計画	—	1,130回	1,250回	1,370回
		実績	1,074 回	1,127 回		
参加者	実人数	計画	—	700人	750人	800人
		実績	669 人	713 人		
	延人数	計画	—	14,800人	16,000人	17,000人
		実績	15,166 人	19,122 人		
サポーター	実人数	計画	—	170人	185人	200人
		実績	151 人	173 人		
	延人数	計画	—	4,800人	5,000人	5,300人
		実績	4,978 人	5,810 人		

○いきいき百歳体操交流大会

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
参加者数	計画	—	300人	320人	320人
	実績	271 人	243 人		
90歳以上表彰者数	計画	—	8人	8人	8人
	実績	10 人	10 人		

○サポーター養成講座

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
講座開催回数	計画	—	2回	2回	2回
	実績	2 回	2 回		
実参加者数	計画	—	30人	30人	30人
	実績	36 人	16 人		
修了者総数 (H18～)	計画	—	284人	314人	344人
	実績	254 人	270 人		

○サポータースキルアップ講座・情報交換会研修

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
開催回数	計画	—	3回	3回	3回
	実績	3回	3回		
延参加者数	計画	—	130人	140人	150人
	実績	135 人	188 人		

○介護サービス事業所等職員研修会

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
実参加者数	計画	—	10人	10人	10人
	実績	10 人	11 人		
修了者総数 (H19～)	計画	—	110人	120人	130人
	実績	100 人	111 人		

○支えあい・いきいきポイント事業

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
支えあいポイント 登録者数	計画	—	230人	240人	250人
	実績	203 人	237 人		
いきいきポイント 登録者数(配布数)	計画	—	500人	600人	700人
	実績	416 人	651 人		
施設等登録件数	計画	—	16件	18件	18件
	実績	51 件	53 件		

○生きがいと健康づくり事業

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
参加クラブ数	計画	—	16クラブ	16クラブ	16クラブ
	実績	15 クラブ	15 クラブ		

シート 04

○自立支援短期宿泊事業

		H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度
利用者数	計画	—	1人	1人	1人
	実績	0人	0人		

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・高齢者福祉担当部署、健康増進担当部署等の職員による直接確認のほか、委託事業者からの月次報告等による把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容 ○地域介護予防活動支援事業の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下） 【◎達成できた】 全事業平均：111.1% ・地域体操教室（いきいき百歳体操教室）支援事業等：平均 104.2%【◎】 ・支えあい・いきいきポイント事業：平均 188.2%【◎】 ・生きがいと健康づくり事業：93.8%【◎】 ・自立支援短期宿泊事業：0%【×】
課題と対応策 地域体操教室（いきいき百歳体操教室）支援事業等 ○課題：サポーターの確保や地域の理解・協力が必須となっている事業であり、今後における開催地区増加等のため、より一層の意識醸成を要する。 ○対応策： ・地域体操教室（いきいき百歳体操教室） いきいきポイント事業など他の関連事業とも連携を図りながら、開催地区数・参加者数の増、1回当たり参加者数・1人当たり参加回数の増など、より一層効果的な実施に努める。 ・いきいき百歳体操交流大会 参加者の高年齢化が進んできていることから、参加者数の維持を目指し様々な工夫を図る。 ・サポーター養成講座 平成30年度は、目標とした市民サポーターの希望が少なかったことから、より一層町内会等への普及啓発活動を推進し、サポーター希望者増につなげる。 支えあい・いきいきポイント事業 ○課題：制度開始して間もない事業であり、より効果的な事業としていくため、制度の検証を行っていく必要がある。 ○対応策：ボランティアセンター関係者及びいきいき百歳体操教室関係者との検討会議等を行う。

生きがいと健康づくり事業

○課題：市内老人クラブの解散などにより参加クラブ数が目標を下回った。

○対応策：市老人クラブ連合会と連携の上、参加クラブ数の確保に努める。

自立支援短期宿泊事業

○課題：短期宿泊の委託先となっている緑寿園の空きベットが出るタイミングと利用希望が生じるタイミングが合わず利用につながらないこともある。

○対応策：委託先施設の追加を含めた事業内容の見直しを行うとともに、事業の必要性について検討を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	健康づくりによる介護予防の推進
------	-----------------

現状と課題

口腔機能の維持・向上、生活習慣病予防等の健康教育と介護予防との間においては密接な関係性があることから、保健師、歯科衛生士などの専門職による訪問調査・指導など健康づくりからのアプローチによる介護予防を進めていく必要があると考えられる。

第7期における具体的な取組

健康づくりによる介護予防の推進として以下の事業を実施

- ・心身に障がいがあり歯科治療や歯科指導を受けることが困難な者に対し、口腔機能の維持・向上を図るため、介護サービス事業所等との連携及び歯科医会の協力により訪問実態調査、口腔衛生指導、歯科検診等を実施する障がい者等歯科保健医療サービス推進事業
- ・生活習慣病や要介護状態等の予防、健康づくりの知識の普及を図るため、青壮年期からの健康の保持・増進を目的として各種健康教育を実施する生活習慣病予防・介護予防に関する健康教育事業
- ・健康相談や健康診査などにより発見された療養上の保健指導が必要な高齢者・その家族を訪問し、健康に関する問題の総合的把握や必要な指導を行う生活習慣病予防・介護予防のための訪問指導事業

目標（事業内容、指標等）

○障がい者等歯科保健医療サービス推進事業

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
訪問実態調査	計画	—	20人	20人	20人
	実績	22人	26人		
訪問口腔衛生指導	計画	—	150人	150人	150人
	実績	174人	137人		
訪問歯科検診	計画	—	1人	1人	1人
	実績	0人	0人		

※訪問歯科検診は、訪問実態調査の結果、必要者に対して行うものであり、H29・30は必要者が生じなかったため、実施していない。

○ヘルシーエクササイズ

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回数	計画	—	43回	43回	43回
	実績	43回	42回		
延人数	計画	—	2,800人	2,800人	2,800人
	実績	2,690人	2,734人		

○依頼による健康教室

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	10回	10回	10回
	実績	13 回	10 回		
延参加者数	計画	—	300人	300人	300人
	実績	483 人	481 人		

○生活習慣病予防・介護予防のための訪問指導

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
40～64歳	計画	—	50件	50件	50件
	実績	85 件	121 件		
65～69歳	計画	—	70件	70件	70件
	実績	109 件	127 件		
70歳以上	計画	—	90件	90件	90件
	実績	96 件	86 件		
計	計画	—	210件	210件	210件
	実績	290 件	334 件		

目標の評価方法

● 時点

☐ 中間見直しあり

☒ 実績評価のみ

● 評価の方法

・健康増進担当部署の職員による直接的な状況把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容
○健康づくりによる介護予防の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）
【◎達成できた】 全事業平均：123.2% ・障がい者等歯科保健医療サービス推進事業： 平均 73.8%【○】 ・生活習慣病予防・介護予防に関する健康教育事業：平均 113.9%【◎】 ・生活習慣病予防・介護予防のための訪問指導事業：平均 169.5%【◎】
課題と対応策
障がい者等歯科保健医療サービス推進事業 ○課題：訪問口腔衛生指導について、口腔内の問題が大きくなってからの相談が多い。 ○対応策：より早期からの介入を行うため対象者から早期に相談をしてもらえるよう工夫を検討する。 生活習慣病予防・介護予防に関する健康教育事業 ○課題：引き続き利用者の拡大を要する。 ○対応策：ヘルシーエクササイズは、気軽に運動ができる場所としてロコミよる参加者が増えているが、さらに周知に努める。 生活習慣病予防・介護予防のための訪問指導事業 今後も継続して実施する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防・生活支援サービス以外の生活支援事業の推進
------	---------------------------

現状と課題

高齢化が進展するなかで、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯、認知症高齢者などの増加が顕著となっている。このような状況において、高齢者の安否確認を含めた各種生活支援のための事業の重要性がますます高まっているところであり、より一層の推進が必要となっている。

第7期における具体的な取組

生活支援事業として以下の事業を実施

- ・ 高齢者単身世帯に対し乳酸菌飲料の配達と安否確認を実施する独居老人友愛訪問サービス事業
- ・ 食生活の改善が必要な高齢者世帯に対し夕食の配達と安否確認を実施する食の自立支援事業
- ・ 高齢者世帯に対する冬期間の在宅生活支援のため、居宅に除雪事業者を派遣する福祉除雪ヘルパーサービス事業及び地域団体に小型除雪機を貸与するコミュニティ除雪事業
- ・ 高齢者世帯に対し緊急時において消防署に通報する装置の貸与を行う緊急通報システム整備事業
- ・ 高齢者世帯に対し緊急時に備えかかりつけ医、緊急連絡先等を記載し冷蔵庫等に貼付する情報キットの配付を行う救急医療情報キット配付事業
- ・ 高齢者世帯に対し緊急時の連絡手段を確保するため電話加入権の貸与を行う老人福祉電話貸与事業
- ・ 老人特定目的住宅に入居している高齢者世帯に対し朝夕の安否確認や緊急時の対応等のサービスを提供する老人特定目的住宅安否確認事業
- ・ はいかひの心配のある高齢者に対しGPS等による位置探索システムの導入初期費用の一部を助成するはいかひ高齢者等位置探索システム助成事業
- ・ 要介護認定等の結果が「非該当」であった者のうち転倒の危険性が高い高齢者に対し福祉用具購入及び住宅改修費用の一部を給付する自立支援用具購入費等給付事業
- ・ 介護保険施設又は医療機関に入所等している要介護認定者等に対し在宅復帰に向けた外泊のために必要な福祉用具・医療用具の貸与及び訪問介護費用の一部を給付する一時帰宅支援費給付事業

目標（事業内容、指標等）

○独居老人友愛訪問サービス事業

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
利用世帯数	計画	—	120世帯	122世帯	125世帯
	実績	115世帯	100世帯		
延実施回数	計画	—	28,380回	28,860回	29,580回
	実績	26,619回	23,016回		

○食の自立支援事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用人数（月平均）	計画	—	65人	63人	62人
	実績	66 人	65 人		
延実施回数	計画	—	12,600食	12,200食	12,000食
	実績	12,702 食	13,255 食		

○福祉除雪ヘルパーサービス事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用世帯数	計画	—	350世帯	350世帯	350世帯
	実績	343 世帯	345 世帯		
延実施回数	計画	—	8,400回	8,400回	8,400回
	実績	12,569 回	9,549 回		

○コミュニティ除雪事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
貸与団体数	計画	—	3 団体	3 団体	3 団体
	実績	2 団体	2 団体		

○緊急通報システム整備事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
延貸与者数	計画	—	2,130人	2,130人	2,150人
	実績	1,915 人	1,635 人		
月平均貸与者数	計画	—	177人	177人	180人
	実績	159 人	136 人		

○救急医療情報キット配付事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
配付世帯数	計画	—	25世帯	25世帯	26世帯
	実績	47 世帯	112 世帯		

○老人福祉電話貸与事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
延利用者数	計画	—	60人	60人	48人
	実績	72 人	63 人		
月平均貸与者数	計画	—	5人	5人	4人
	実績	6 人	5 人		

○老人特定目的住宅安否確認事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
延利用件数	計画	—	540件	540件	540件
	実績	525 件	522 件		
延確認回数	計画	—	24,450回	24,450回	24,450回
	実績	22,572 回	21,829 回		

○はいかい高齢者等位置探索システム助成事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用者数	計画	—	2人	2人	2人
	実績	1人	2人		

○自立支援用具購入費等給付事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用件数	計画	—	2件	2件	3件
	実績	0 件	0 件		

○一時帰宅支援費給付事業

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用件数	計画	—	2件	2件	3件
	実績	2 件	3 件		

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・地域包括支援センター、高齢者福祉担当部長等の職員による直接確認のほか、委託事業者からの月次報告等による把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成 3 0 年度
----	-----------

後期（実績評価）

実施内容																					
○介護予防・生活支援サービス以外の生活支援事業の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり																					
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）																					
【◎達成できた】 全事業平均：111.2% <table border="0"> <tr> <td>・独居老人友愛訪問サービス事業：</td> <td>平均 82.2%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・食の自立支援事業：</td> <td>平均 102.6%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・福祉除雪ヘルパーサービス事業・コミュニティ除雪事業：</td> <td>平均 93.0%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・緊急通報システム整備事業：</td> <td>平均 76.8%【○】</td> </tr> <tr> <td>・救急医療情報キット配付事業：</td> <td>448.0%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・老人福祉電話貸与事業：</td> <td>平均 102.5%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・老人特定目的住宅安否確認事業：</td> <td>平均 93.0%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・はいかい高齢者等位置探索システム助成事業：</td> <td>100.0%【◎】</td> </tr> <tr> <td>・自立支援用具購入費等給付事業：</td> <td>0%【×】</td> </tr> <tr> <td>・一時帰宅支援費給付事業：</td> <td>150.0%【◎】</td> </tr> </table>		・独居老人友愛訪問サービス事業：	平均 82.2%【◎】	・食の自立支援事業：	平均 102.6%【◎】	・福祉除雪ヘルパーサービス事業・コミュニティ除雪事業：	平均 93.0%【◎】	・緊急通報システム整備事業：	平均 76.8%【○】	・救急医療情報キット配付事業：	448.0%【◎】	・老人福祉電話貸与事業：	平均 102.5%【◎】	・老人特定目的住宅安否確認事業：	平均 93.0%【◎】	・はいかい高齢者等位置探索システム助成事業：	100.0%【◎】	・自立支援用具購入費等給付事業：	0%【×】	・一時帰宅支援費給付事業：	150.0%【◎】
・独居老人友愛訪問サービス事業：	平均 82.2%【◎】																				
・食の自立支援事業：	平均 102.6%【◎】																				
・福祉除雪ヘルパーサービス事業・コミュニティ除雪事業：	平均 93.0%【◎】																				
・緊急通報システム整備事業：	平均 76.8%【○】																				
・救急医療情報キット配付事業：	448.0%【◎】																				
・老人福祉電話貸与事業：	平均 102.5%【◎】																				
・老人特定目的住宅安否確認事業：	平均 93.0%【◎】																				
・はいかい高齢者等位置探索システム助成事業：	100.0%【◎】																				
・自立支援用具購入費等給付事業：	0%【×】																				
・一時帰宅支援費給付事業：	150.0%【◎】																				
課題と対応策																					
独居老人友愛訪問サービス事業 ○課題：利用者数の減少がみられる。 ○対応策：利用者の減少理由について、H30 年度においては、その多くが施設への入所や家族のもとへの転居によるところであるため、直ちに具体的な対応は不要と考えるが、今後も引き続き利用者数の推移及びその理由について把握・分析を継続する。																					
食の自立支援事業 今後も継続して実施する。																					
福祉除雪ヘルパーサービス事業・コミュニティ除雪事業 今後も継続して実施する。																					
緊急通報システム整備事業 ○課題：利用実態の確認を大規模に行った結果、利用実態のない世帯が判明したことにより利用者数が減少した。 ○対応策：引き続き利用実態の把握及び制度の周知に努める。																					

救急医療情報キット配付事業

今後も継続して実施する。

老人福祉電話貸与事業

今後も継続して実施する。新規の需要はない事業であるため、現在の利用者への貸与が終了次第事業の廃止を予定する。

老人特定目的住宅安否確認事業

今後も継続して実施する。

はいかい高齢者等位置探索システム助成事業

今後も継続して実施する。

自立支援用具購入費等給付事業

○課題：要介護認定の結果が「非該当」と判定された方のうち、転倒の危険性が高い方が対象となる事業であり、必要性の高い方については概ね要介護認定が該当するため、利用希望者が少ない事業である。

○対応策：引き続き地域包括支援センター等の関係機関との連携を図り、制度の周知及び利用希望者の把握に努める。

一時帰宅支援費給付事業

今後も継続して実施する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	家族介護者支援の充実
------	------------

現状と課題

高齢化や核家族化、人口減少などを背景とした社会の世帯構造の変化が著しい状況下において、要介護者のみならず家族介護者を含めて、安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、家族介護者の精神的・身体的・経済的負担を軽減するための家族介護者支援事業の意義がますます高まっているところであり、より一層の推進が必要となっている。

第7期における具体的な取組

家族介護者支援として以下の事業を実施

- ・介護者の心身のリフレッシュを図り介護負担の軽減につなげるため開催する介護者サロン
- ・要介護度3以上の認定を受けた排尿・排便全介助の要介護者を在宅で介護する家族等に対し介護用品を支給する家族介護用品支給事業
- ・要介護度3以上の認定を受けた寝たきり等により移動が困難な要介護者に対しリフト付きタクシー等の利用料を助成するリフト付きタクシー等利用料助成事業

目標（事業内容、指標等）

○介護者サロン

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
開催回数	計画	—	6回	6回	6回
	実績	6回	5回		
延参加者数	計画	—	100人	100人	100人
	実績	108人	82人		

○家族介護用品支給事業

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受給者数	計画	—	16人	16人	17人
	実績	14人	14人		
利用枚数	計画	—	786枚	786枚	814枚
	実績	686枚	640枚		

○リフト付きタクシー等利用料助成事業

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受給者数	計画	—	13人	14人	14人
	実績	15人	13人		
助成額	計画	—	136,200円	143,800円	143,800円
	実績	128,700円	175,100円		

目標の評価方法
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ・地域包括支援センター、高齢者福祉担当部署等の職員による直接確認のほか、委託事業者からの月次報告等による把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容 ○家族介護者支援の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下） 【◎達成できた】 全事業平均：93.8% ・介護者サロン： 平均 82.7%【◎】 ・家族介護用品支給事業： 平均 84.5%【◎】 ・リフト付きタクシー等利用料助成事業：平均 114.3%【◎】
課題と対応策 介護者サロン ○課題：認知症高齢者が増えているが、認知症の症状によっては（初期の認知症や嫉妬妄想がある認知症など）介護保険サービスだけでは支援が不十分であり、サービス未利用者の中に介護されている方が多く潜在していると思われる。（※開催回数及び延参加者数が計画を下回った理由は、胆振東部地震直後の休止による影響） ○対応策：参加者の拡大に向けて「あけぼの会」など関係団体と連携し、介護者の意向も踏まえた内容となるよう工夫を図る。また、サービス未利用者にも事業の存在が伝わるよう、より一層周知徹底を図る。 家族介護用品支給事業 ○課題：国から交付金対象となる地域支援事業としては事業の廃止・縮小を指示されており、今後の事業継続について検討を要する。 ○対応策：第8期計画に向け、今後の制度の在り方について検討を行う。 リフト付きタクシー等利用料助成事業 今後も継続して実施する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域包括支援センターによる支援、在宅医療・介護連携の推進
------	------------------------------

現状と課題
2025 年に向けた地域包括ケアシステムの構築を進める上で中核的な役割を担っている地域包括支援センターは、その機能強化を図り、高齢者の皆様に対する様々な支援を包括的に行う包括的支援事業をより一層推進するほか、社会保障充実のため認知症施策や生活支援体制整備事業とともに平成 27 年度から取組が義務付けられている在宅医療・介護連携事業の推進がこれまで以上に必要とされている。
第 7 期における具体的な取組
1. 地域包括支援センターによる支援の事業として以下の事業を実施 ・ 住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう様々な場における相談や実態調査などを通じて総合的・継続的・専門的な支援を行う総合相談・支援事業 ・ 認知症の方など判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、成年後見制度の利用支援や普及啓発、市民後見人の養成などを行う権利擁護事業 ・ 主治医や介護支援専門員、地域の関係機関等の連携支援を行うとともに、個々の介護支援専門員に対する指導や相談などを行い、包括的・継続的なケアマネジメントを支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・ 医療、介護等の多職種の参加のもと個別の困難事例の検討を通じてその解決を図るとともに、地域に共通した課題を明確にし、その解決に必要な支援策や基盤整備などに結び付けることを目的として実施する地域ケア会議 2. 在宅医療・介護連携推進事業として国が定める以下の 8 事業を実施 ・ 地域の医療機関、介護事業者等の所在地、機能等を把握し、リスト等を作成し、市民周知や医療・介護関係者等との情報共有を図る「地域の医療・介護の資源の把握」 ・ 医療・介護関係者等により構成する会議を組織し、事例検討等を行う中で、課題・ニーズの抽出・共有を行い、連携を推進する「在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」 ・ 医療・介護関係者等の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築を行う「切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進」 ・ 情報共有ツールの整備等を行い、医療・介護関係者等の間における情報共有を支援する「医療・介護関係者の情報共有の支援」 ・ 在宅医療・介護サービスに関する相談の受付、退院の際の地域の医療・介護関係者等の連携の調整、患者等の要望を踏まえた地域の医療機関・介護サービス事業所等の相互の紹介などを行う「在宅医療・介護連携に関する相談支援」 ・ 多職種でのグループワーク等の研修、医療関係者への介護に関する研修会、介護関係者への医療に関する研修会等を行う「医療・介護関係者の研修」 ・ 在宅医療・介護に関する講演会の開催や、パンフレットの作成・配布等により、市民の在宅医療・介護連携に対する理解の促進を図る「地域住民への普及啓発」 ・ 複数の関係市町が連携して、必要な広域連携を進める「在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携」

目標（事業内容、指標等）

○実態調査（総合相談・支援事業）

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
実態調査件数	計画	—	1,600件	1,600件	1,600件
	実績	1,138件	1,600件		

○成年後見制度研修会（権利擁護事業）

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
市民対象研修会	計画	—	1 回 (38人)	1 回 (38人)	1 回 (38人)
	実績	1 回 (44人)	1 回 (48人)		

○相談、会議等（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
事業所ネットワーク会議 開催回数	計画	—	6回	6回	6回
	実績	6回	6回		
事業所ネットワーク会議 研修開催回数	計画	—	2回	2回	2回
	実績	2回	2回		

○地域ケア会議

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
個別会議開催回数	計画	—	12回	12回	12回
	実績	12回	12回		
推進会議開催回数	計画	—	2回	2回	2回
	実績	—	1 回		

※地域ケア推進会議はH30 年度から実施

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域包括支援センター職員による直接的な状況把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容
1. 地域包括支援センターによる支援 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり 2. 在宅医療・介護連携の推進 （1）地域の医療・介護の資源の把握 ・高齢者お助けかわら版の周知 （2）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・在宅医療介護連携推進会議を開催し（年3回）、課題の抽出と対応策の検討 （3）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・連携室を通じての退院調整会議・入院などの相談 ・在宅医療提供体制強化事業（医師会で実施）代診制、急変時の受け入れ、カンファレンス・学習会 （4）医療・介護関係者の情報共有の支援 ・そらねっと（中空知6公立病院医療連携ネットワーク） ・入退院時情報提供書の作成・統一（H30年度からは運営基準の改正により国の書式を使用） （5）在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・相談窓口の設置（地域包括支援センター（介護）、滝川市立病院地域医療室（医療）、保健センター（歯科）） （6）医療・介護関係者の研修 ・医師会主催「在宅医療カンファレンス（中空知地域医療連携ネットワーク・そら・ねっとがスタートして）（医療・介護を結ぶスワンネットについて）」、「在宅医療カンファレンス（糖尿病、認知症に皮膚転移、ストーマケアなども伴う胆癌患者の在宅看取り）（みとりの作法）」 ・保健所主催「地域看取り研修会」 ・事業連主催「薬のこと、保険調剤薬局とのつきあい方（薬の基礎知識から事業所連携まで）」 ・介護コミュ主催「地域の住民活動と医療・介護の連携づくり」、「滝川市の北海道胆振東部地震における対応」 ・市主催「リハ職ネットワーク会議情報交換会」、「リハ職ネットワーク研修会」、「在宅医療・介護連携推進研修会（入院から退院までの関り方の詳細や病棟とのスムーズな連携について）」 （7）地域住民への普及啓発 ・おくすり相談袋を利用した残薬調整活動 ・終末期を考える「いきいきと生きて逝くために」普及啓発 ・薬剤師会「介護や救急要請が必要になった時のために」 （8）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ・中空知保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療領域検討会議の実施 ・滝川保健所管内での現状報告会

自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）	
1. 地域包括支援センターによる支援	【◎達成できた】 全事業平均：96.6% ・総合相談・支援事業：100.0%【◎】 ・権利擁護事業：平均 113.2%【◎】 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：平均 100.0%【◎】 ・地域ケア会議：平均 75.0%【○】
2. 在宅医療・介護連携の推進	【◎達成できた】 ・8事業全てにおいて概ね予定どおり実施した。
課題と対応策	
1. 地域包括支援センターによる支援	総合相談・支援事業 今後も継続して実施する。 権利擁護事業 今後も継続して実施する。 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 今後も継続して実施する。 地域ケア会議 ○課題：地域ケア個別会議及び協議体における議論において政策提言に至っておらず、地域ケア推進会議への議題が生じなかった。 ○対応策：引き続き地域ケア個別会議及び協議体における議論を継続する。
2. 在宅医療・介護連携の推進	今後も継続して実施する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	認知症施策の推進
------	----------

現状と課題

滝川市の 75 歳以上高齢者は H37 年度まで増加すると見込まれており、後期高齢者の急速な増加は、認知症高齢者の増加と深く結びついている。認知症高齢者を判定する「認知症高齢者日常生活自立度判定基準」において、認知症自立度Ⅱ以上の方が H26 年 4 月 1 日で 1,385 人（高齢者に占める割合 10.8%）であったものが、H37 年 4 月 1 日には 2,043 人（高齢者に占める割合 14.8%）に到達すると見込まれていることから、認知症になっても安心して暮らせる地域社会を作り出していくため、より一層の認知症施策の推進が必要となっている。

第 7 期における具体的な取組

認知症施策として以下の事業を実施

- ・認知症に関する知識の普及啓発を行うための認知症予防講座事業
- ・複数の専門職が認知症が疑われる方や認知症の方、その家族等に早期にかかわり、包括的・集中的に早期診断・早期対応のための支援を行う認知症初期集中支援チーム事業
- ・物忘れ相談プログラムの活用など自覚症状の有無に関わらない認知機能チェックを実施し早期に専門的な相談を行う物忘れ相談事業
- ・認知症を正しく理解し認知症の方やその家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する認知症サポーター養成講座事業
- ・認知症高齢者の徘徊を早期発見し事故を防止するため関係機関等と連携し構築する徘徊（はいかい）高齢者等 SOS ネットワーク事業
- ・身近な場所に集い利用者同士や専門職との交流・情報交換・相談を気軽に行う場の提供につなげる認知症カフェ支援事業

目標（事業内容、指標等）

○認知症予防講座

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	25回	25回	25回
	実績	20回	18回		
参加者数	計画	—	375人	375人	375人
	実績	303人	265人		

○認知症初期集中支援チーム会議

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	12回	12回	12回
	実績	12回	12回		
検討事例数	計画	—	12例	12例	12例
	実績	12例	13例		

○物忘れ相談プログラムを活用した物忘れチェック

		H29 年度		H30年度		R 元年度		R2 年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
老人クラブ	計画	—	—	20回	240人	3回	36人	3回	36人
	実績	—	—	0回	0人				
地域体操教室 ・町内会	計画	—	—	5回	60人	5回	60人	5回	60人
	実績	4回	32人	1回	11人				
認知症カフェ	計画	—	—	6回	30人	6回	30人	6回	30人
	実績	3回	14人	1回	5人				
その他	計画	—	—	3回	84人	3回	84人	3回	84人
	実績	6回	131人	6回	115人				
合 計	計画	—	—	34回	414人	17回	210人	17回	210人
	実績	13回	177人	8回	131人				

○T-DASを活用した個別相談

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	17回	19回	21回
	実績	12回	20回		
検討事例数	計画	—	35人	39人	43人
	実績	37人	35人		

○認知症サポーター養成講座

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
開催回数	計画	—	35回	20回	20回
	実績	15回	28回		
養成人数	計画	—	450人	300人	300人
	実績	343人	527人		
認知症サポーター総数	計画	—	2,981人	3,281人	3,581人
	実績	2,691人	3,237人		

○オレンジ倶楽部

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
登録者数	計画	—	40人	45人	50人
	実績	30人	32人		

○徘徊（はいかい）高齢者等SOSネットワーク

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
登録者数	計画	—	128人	140人	152人
	実績	120人	146人		

○認知症カフェ

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
会場数	計画	—	6か所	6か所	6か所
	実績	5か所	5か所		
開催回数	計画	—	72回	72回	72回
	実績	59回	57回		
延参加者数	計画	—	3,290人	3,606人	3,606人
	実績	2,841人	2,511人		

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域包括支援センター職員による直接的な状況把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容
○認知症施策の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）
【○概ね達成できた】 全事業平均：73.8% ・認知症予防講座事業： 平均 71.3%【○】 ・認知症初期集中支援チーム事業： 平均 104.2%【◎】 ・物忘れ相談事業： 平均 56.8%【△】 ・認知症サポーター養成講座事業： 平均 96.4%【◎】 ・徘徊（はいかい）高齢者等 SOS ネットワーク事業： 114.1%【◎】 ・認知症カフェ支援事業： 平均 79.6%【○】
課題と対応策
認知症予防講座事業 ○課題：高齢者が集まる場として老人クラブにおける開催を進めたところであるが、一部のクラブとの調整がつかず計画を下回った。 ○対応策：未開催となった老人クラブについて、物忘れプログラムによる簡易的なチェックの合同実施など工夫を図りながら引き続き開催の調整に努める。併せて新たな場所での開催について検討する。 認知症初期集中支援チーム事業 今後も継続して実施する。 物忘れ相談事業 ○課題：老人クラブ、地域体操教室、町内会、認知症カフェにおいては、物忘れプログラムによる簡易的なチェックの体験が概ね行きわたっており、新たな実施の場の検討を要する。 ○対応策：健康づくり課の検診説明会の場など、新たな場所での開催について検討する。 認知症サポーター養成講座事業 今後も継続して実施する。

徘徊（はいかい）高齢者等SOSネットワーク事業

今後も継続して実施する。

認知症カフェ支援事業

○課題：開設予定であった事業所の開設が困難となり、実績が目標を下回った。

○対応策：引き続き事業所との協議を継続し、早期開設を支援する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域における支え合いの推進
------	---------------

現状と課題

2025年までに団塊の世代が75歳到達するなど高齢化がますます進展するなかで、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加、高齢者が高齢者を介護する老老介護の増加、地域で支え合う人と人とのつながりの希薄化など様々な課題がより顕在化していくことが予想されることから、介護サービスへの期待はさらに高まっていくと考えられるところであるが、少子化の影響による担い手不足など介護サービスだけで高齢者を支えることは難しくなっていくことが懸念されている。

こうした背景から、多様な担い手による介護予防・生活支援サービスの創出やその担い手となるボランティア活動の推進、地域全体における緩やかな見守り体制の整備など地域における支え合いの仕組みの整備が必要とされている。

第7期における具体的な取組

1. 生活支援体制整備事業
2. ボランティア活動の支援・推進体制の整備
3. 地域見守り活動の推進
 - ・高齢者見守り安心ネットワーク
 - ・高齢者見守り支援センター事業
 - ・地域福祉活動推進支援事業
 - ・ふれあい電話

目標（事業内容、指標等）

○高齢者見守り安心ネットワーク

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
ネットワーク 協力団体等数	計画	—	107団体	110団体	114団体
	実績	103団体	108団体		

○電話による安否確認（高齢者見守り支援センター事業）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
延利用者数	計画	—	110人	112人	112人
	実績	122人	70人	※事業廃止	※事業廃止
延実施回数	計画	—	2,400回	2,600回	2,600回
	実績	1,956回	907回	※事業廃止	※事業廃止

○通信端末機器による安否確認（高齢者見守り支援センター事業）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
延利用者数	計画	—	36人	48人	48人
	実績	34人	24人	※事業廃止	※事業廃止
延実施回数	計画	—	1,825回	2,555回	2,555回
	実績	2,055回	1,089回	※事業廃止	※事業廃止

シート 10

○地域福祉活動推進支援事業（滝川市社会福祉協議会事業）

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
助成件数	計画	—	1件	1件	1件
	実績	0 件	0 件		
助成金額	計画	—	100,000円	100,000円	100,000円
	実績	0 円	0 円		

○ふれあい電話（滝川市社会福祉協議会事業）

		H29年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
利用実人数	計画	—	475人	485人	500人
	実績	449 人	464 人		

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・地域包括支援センター、高齢者福祉担当部署等の職員による直接確認のほか、滝川市社会福祉協議会との連携による把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容
1. 生活支援体制整備事業 ・ 滝川支え合い会議（第1層協議体）を年2回開催した。 ・ 第2層（小学校区等7か所）のうち3か所に新しく有償ボランティア等の取組がなされた。 ・ 生活支援コーディネーターを中心に地域における支え合いについて意識醸成を図った。 2. ボランティア活動の支援・推進体制の整備 ・ 滝川市社会福祉協議会と連携し、支えあい・いきいきポイント事業の実施を通じてのボランティア人材の発掘及び活動促進を実施した。 ・ 滝川市社会福祉協議会及び滝川市ボランティア連絡協議会のボランティアスクールとの共催による支え合い講演会を開催した。 3. 地域見守り活動の推進 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）
1. 生活支援体制整備事業 【◎達成できた】 ・ 目標としていた東滝川地域における有償ボランティアの取組のほか、滝川第二小学校区における地域食堂及び江部乙地域におけるおためし食堂の取組がなされた。 2. ボランティア活動の支援・推進体制の整備 【◎達成できた】 ・ 支えあいポイント登録者が目標を上回ったほか、支え合い講演会（参加者85人）の開催を通じた啓発活動を実施した。 3. 地域見守り活動の推進 【△達成状況は不十分だった】 全事業平均：53.3% ・ 高齢者見守り安心ネットワーク： 100.9%【◎】 ・ 高齢者見守り支援センター事業：平均 56.9%【△】 ・ 地域福祉活動推進支援事業： 平均 0%【×】 ・ ふれあい電話： 97.7%【◎】

課題と対応策
1. 生活支援体制整備事業 事業のさらなる推進のため、R元年度から第1層の生活支援コーディネーターのほか、第2層の地域ごとに職員による地区担当制を導入するなど事業の推進体制の強化を図った。併せて、健康づくり課ですでに導入している介護予防・健康増進のための地区担当制との連携により、それぞれの事業を効率的・効果的に推進する。 2. ボランティア活動の支援・推進体制の整備 今後も継続して実施する。 3. 地域見守り活動の推進 高齢者見守り安心ネットワーク 今後も継続して実施する。 高齢者見守り支援センター事業 ○課題：利用者数が少ない事業であり、H30年度における利用者数の減少を踏まえ、事業の継続について検討を要する状況となっている。 ○対応策：H30年度をもって事業を廃止する。 地域福祉活動推進支援事業 ○課題：助成実績がなかった。 ○対応策：事業の在り方について滝川市社会福祉協議会と検討を行う。 ふれあい電話 今後も継続して事業の実施を支援する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付の適正化事業の推進
------	---------------

現状と課題

高齢化の進展による社会保障費の増大が見込まれるなかで、利用者に対する適切な介護サービスを提供するとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする介護給付の適正化事業の意義がますます高まっているところであり、より一層の推進が必要となっている。

第7期における具体的な取組

介護給付の適正化事業として以下の事業を実施

- ・要介護認定の判定において重要な判断材料となる認定調査票の事後点検等を行う要介護認定の適正化事業
- ・ケアプランがマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかの検証・確認や面談等によるケアマネジメントの質の向上を図るケアプラン点検事業
- ・住宅改修に係る施工前後の審査及び訪問調査による確認並びに福祉用具購入に係る理由書審査及び聞き取りによる確認・指導等を行う住宅改修・福祉用具購入点検事業
- ・自分の利用したサービスに係る介護報酬額、介護保険給付額、自己負担額等を通知することにより適切なサービス利用の啓発等を図る介護給付費通知事業

目標（事業内容、指標等）

○要介護認定の適正化事業

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
点検実施率	計画	—	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		

○ケアプラン点検事業

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
点検及び面談	計画	—	10 件	10 件	10 件
	実績	8 件	10 件		

○住宅改修・福祉用具購入点検事業

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
住宅改修点検	計画	—	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
福祉用具購入点検	計画	—	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		

シート 11

○介護給付費通知事業

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
給付費通知発送回数	計画	—	1 回	1 回	1 回
	実績	—	1 回		

※介護給付費通知事業は H30 から実施

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・高齢者福祉担当部署の職員による直接的な状況把握による。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

後期（実績評価）

実施内容 ○介護給付の適正化事業の実施 ※フェイスシートの「目標（事業内容、指標等）」欄に記載のとおり
自己評価結果（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下） 【◎達成できた】 全事業平均：100.0% ・要介護認定の適正化事業：100.0%【◎】 ・ケアプラン点検事業：100.0%【◎】 ・住宅改修・福祉用具購入点検事業：平均100.0%【◎】 ・介護給付費通知事業：100.0%【◎】
課題と対応策 要介護認定の適正化事業 今後も継続して実施する。 ケアプラン点検事業 ○課題：制度改正によりこれまで北海道の権限であった居宅介護支援事業所に係る指定・指導・監督に係る権限が、H30年度から市町村に移譲されたところであり、より効率的・効果的な実施方法について今後検討を要する。 ○対応策：事業所の実地指導、集団指導等と合わせて事例紹介や困難事例検討等を行いながら実施するなど、事業所及び保険者の負担軽減も図りながらより効率的・効果的に実施できるよう、事業の実施方法について検討する。 住宅改修・福祉用具購入点検事業 今後も継続して実施する。 介護給付費通知事業 ○課題：介護給付費通知はH30年度から実施となった事業であり、より効果的な実施方法について検討を要する。 ○対応策：先進自治体等の成功モデルを研究するなど、被保険者に対する介護予防意識の啓発を効果的に行うための事業の実施方法について検討する。

平成30年度滝川市地域包括支援センター事業報告

1. 総合相談支援

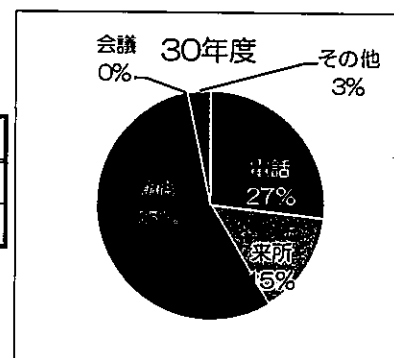
高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう介護サービスにとどまらない、保健医療福祉の機関又は制度の利用につなげる等の総合的な支援を行った。

(1) 相談件数(単位:件)

30年度	1,755
29年度	1,810

(2) 相談形態(単位:件)

	電話	来所	訪問	会議	その他	合計
30年度	469	260	961	7	58	1,755
29年度	394	249	1,070	5	92	1,810



(3) 相談者区分(単位:人)

	本人	家族	民生委員等	地域団体	医療機関	警察	実態把握	その他	計
30年度	260	268	59	259	119	14	762	14	1,755
29年度	265	267	73	230	106	24	817	28	1,810

(4) 相談内容区分(重複あり)(単位:件)

	介護日常生活相談	医療に関する相談	権利擁護相談	実態把握	介護予防事業	苦情相談	SOS関連	その他	計
30年度	913	101	32	746	24	3	4	137	1,960
29年度	755	119	34	783	13	2	2	221	1,929

(5) 対応内容区分(重複あり)(単位:件)

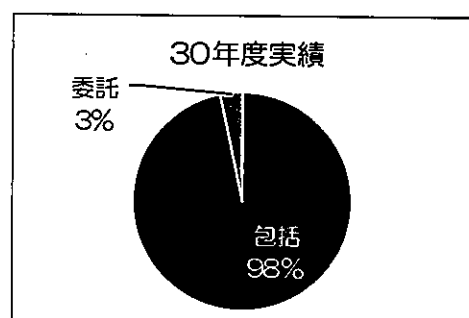
	相談・情報提供	ケース会議	連絡調整	家庭訪問	申請代行	SOS関連	調査訪問	その他	計
30年度	1,160	11	554	292	65	1	690	65	2,838
29年度	1,023	13	559	283	71	0	759	124	2,832

2. 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1・2、事業対象者がより自立した生活を送れるために、適切な介護予防サービス等が提供されるよう、予防サービス計画を作成した。

(1) 予防計画作成実績(単位:件)

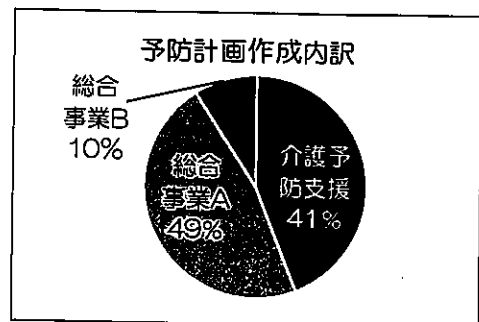
	包括	委託	合計
30年度	5,994	204	6,198
29年度	5,908	120	6,028



再掲（予防計画作成内訳）（単位：件）

	包括	委託	合計
介護予防支援	2,600	124	2,724
総合事業 A	2,820	80	2,900
総合事業 B	574	0	574

総合事業 A とは、総合事業サービス利用者に対して作成する介護予防サービス計画同水準のもの。総合事業 B とは、モニタリングを簡略化したもので通所型サービス A 利用者に対し作成。

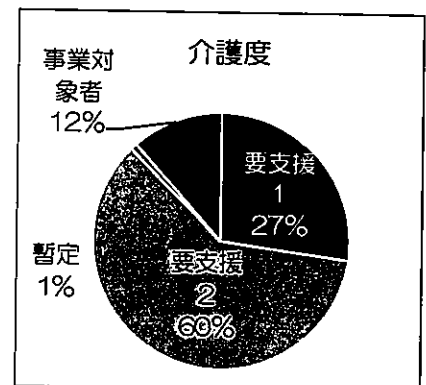


平成30年度指定介護予防支援・介護予防委託業務事業所（31年3月末現在）

- ・株式会社 ひなたネットワーク
- ・有限会社 ケア・コラボレートK・H
- ・医療法人社団 新緑会 文屋内科消化器科医院
- ・社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 岩見沢社会福祉協議会
- ・SOMPOケア株式会社
- ・社会福祉法人 旭川福祉事業会
- ・社会福祉法人 滝川市社会福祉協議会
- ・医療法人徳洲会 介護老人保健施設コスモス介護センター
- ・医療法人 翔陽会 滝川脳神経外科病院
- ・株式会社 ライフデザイン
- ・医療法人社団 順心会 順心会居宅介護支援センター加古川

(2) 介護度（単位：人）

	要支援1	要支援2	暫定	事業対象者	合計
30年度	1,796	3,983	53	771	6,603
29年度	1,644	4,018	64	738	5,859



(3) 担当者会議開催数（単位：回）

30年度	1,096
29年度	1,106

3. 介護予防・日常生活支援総合事業

温泉教室（通所型サービスA）

閉じこもり・うつ予防や運動機能向上のため、週1回の外出の機会をつくる。
通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上、人との交流を図る。

温泉教室参加者数（単位：回・人）

	開催回数	実人数	延人数
30年度	120	62	1,664
29年度	120	70	1,700

新規通所者内訳（単位：人）

	本人	家族	知人・近所	関係機関	実態調査	計
新規通所者	7	1	1	2	0	11

温泉教室通所者の経過（単位：人）

	30 年度	29 年度	
改善	10	3	身体状況の改善 閉じこもり・うつ傾向の改善 地域体操教室への参加
介護認定	12	9	介護認定へ移行
辞退	14	8	死亡、体調不良、日程が合わないなど
維持	26	50	次年度も通所継続
合計	62	70	

4. 包括的・継続的マネジメント事業

地域の介護支援専門員の指導や支援のほか、高齢者が住みやすい地域にするため、関係機関とのネットワークづくりを行った。

(1) ケアマネジャーの相談窓口

30 年度より、加算事業所と合同で定例のケース会議を開催し、困難事例への対応を検討している。

ケース会議実績（単位：回・件）

	回数	検討事例
30 年度	12	12

その他、随時、ケアマネジャーからの相談に応じている。

(2) 関係機関ネットワーク会議

隔月水曜日に定例にて情報交換を行う。在宅・施設・医療計 6 回開催した。情報交換会と別に研修会を 2 回開催した。

関係機関ネットワーク研修会（単位：回・人）

	開催回数	参加人数
30 年度	2	124
29 年度	2	114

第 1 回 4 月 19 日介護報酬改定研修会～介護保険制度改正・報酬改定の動向と地域包括ケア～

講師：認定 NPO 法人シーズネット 理事長 奥田 龍人氏 78 人

第 2 回 3 月 19 日 SOS ネットワーク研修会

講師：滝川警察署生活安全課 課長 早川 信之氏 46 人

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

- 在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的に、市内の医療・介護に関する関係者が集まる推進会議を年 3 回開催。事例検討を通じ課題の共通認識を深め、課題に対応した研修会の開催や事業展開を図っている。
- 6 月より、お薬調整袋を利用した残薬調整活動を開始。
- 9 月に医療関係者向けの介護施設に関する研修会を滝川市立病院で開催。2 月には介護職員向けに医療機関との連携に関する研修会を開催。
- 自分の終末期を考える意識付けの啓発として、広報たきかわ 1 月号に特集記事掲載、「生きて逝くノート」を活用した老人クラブ健康教育を実施。

(4) 高齢者見守り安心ネットワーク会議

関係機関、団体、民間事業者など 108 団体の協力を得て組織している。社会全体での見守り意識の向上を図るため、協力団体が集まり会議を開催。1 月 17 日に開催し、22 団体 23 人が参加した。高齢者見守り安心ネットワーク事業報告の他、滝川消防署より単身高齢者死亡状況について、町内会連合会連絡協議会より見守り活動についての報告があり、その後意見交換を行った。

(5) 生活支援体制整備事業

- 高齢者が増加する中、多様な生活支援・介護予防サービスを利用できるような地域づくりを目指し生活支援コーディネーターが生活支援体制整備事業の基盤づくりとして、先進地視察や地域の集まりに参加。地域住民との交流をはかりながら情報収集し、支え合いについての事業説明を行った。今年度は、老人クラブ、百歳体操会場において、出張講座として支え合いの地域づくり紙芝居とニーズ調査を行った。
- 4 月に第一層協議体となる「滝川支え合い会議」を設置。会議を年 2 回開催。

- ・第2層協議体となる「東滝川地域サポートセンター運営委員会」の立ち上げ支援、江部乙地区では地域の関係者・住民を対象に研修会を実施。第二小学校区の「滝の川に地域食堂をつくる会」、江部乙小学区の「江部乙まちコミ隊女子部」の地域食堂開催についての支援を行う。
- ・年3回の「支え合い通信」発行、ホームページ、フェイスブックを利用した情報発信を行う。

生活支援コーディネーター活動状況（単位：回）

	事業説明	出張講座	情報共有 情報収集	活動支援	会議出席	他市町 情報交換 視察	研修	情報発信	その他	計
30年度	35	25	133	41	28	11	10	10	36	329
29年度	6	2	83	13	55	21	14	1	24	219

8月10日「江部乙見守り支え合い研修会」（北海道医療大学・滝川市包括連携事業）

テーマ：1人暮らしになっても慣れ親しんだ自宅で過ごすために

講師：北海道医療大学看護福祉学部 准教授 工藤 禎子（よしこ）氏 参加者 56人

5. 認知症対策関連事業

(1) 物忘れ相談プログラムによる認知症チェック

物忘れ相談プログラムを活用し、物忘れの自己チェックや認知症に関する知識の普及啓発を図る。

物忘れ相談プログラム実施数（単位：回・人）

	地域体操教室・ 町内会・老人クラブ		認知症カフェ		市役所ロビー・保健 センター・市立病院		合計	
	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数
30年度	1	11	1	5	6	115	8	131
29年度	4	32	3	14	6	131	13	177

(2) 物忘れ相談

物忘れが気になる方や病院へ行くほどではないと思っている方などに、予約制の個別相談を実施。物忘れ相談プログラムのより詳しいプログラムを実施。必要時、受診勧奨等行う。

物忘れ相談実施数（単位：回・人）

	回数	人数
30年度	20	35
29年度	12	37

(3) 後期高齢者脳ドック検査事後訪問

後期高齢者医療保険加入者を対象に行う脳ドック検査受診者のうち、要再検・精検者または長谷川式簡易知能評価スケール 20点以下の人に対し事後訪問を行う。

脳ドック検査事後結果（単位：人）

	検査 実施数	訪問 対象数	訪問結果				
			主治医 に相談	認定申請	物忘れ 相談	認知症 カフェ	経過観察
30年度	150	5	0	2	1	0	2
29年度	131	16	5	0	5	0	6

(4) 認知症予防出前講座

認知症についての講話と脳活性化体操を老人クラブの例会で行う。18か所 265人参加。

(5) 認知症カフェの開催

認知症の人やその家族、地域住民、専門職が、気軽に集まり認知症や介護について意見交換できる「認知症カフェ」を開催。市内のグループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、家族会、地域ボランティア団体が月1回開催。

認知症カフェ実施数（単位：回・人）

	ともだちカフェ		カフェあけぼの		にんかふえ		地域のお茶会 in コスモス		駅カフェ	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
30年度	12	393	11	284	11	513	12	359	11	962
29年度	12	423	12	406	12	524	12	340	11	1,058
30年度合計	回数 57回、参加数 2,511人 29年度合計 回数 59回、参加数 2,841人									

(6) 認知症啓発月間活動

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、9月を認知症啓発月間と位置付け、各種事業を展開。

・認知症予防クッキング

認知症の人とその家族が、マドレーヌ作りを通して頭と体を使うとともに、認知症家族会会員等、地域住民との交流を図った。

講師：健康づくり課栄養士 白石 美幸 13人参加

・菊芋カフェ

認知症の人とその介護者が、農園において菊芋についての講話を聞き、試食する。
江部乙町 中道農園 30人参加。

・認知症に関する普及啓発事業

9月3日～28日まで、市役所1階広報スペースにてパネル展示を行う。9月14日までは、図書館の協力を得てクイズコーナーを開設し、96人が参加した。

9月20日は、オレンジ倶楽部メンバーが市役所の来庁者に呼びかけ、広報スペースにおいて物忘れ相談プログラムを実施した。

(7) 認知症サポーター養成講座

認知症について、研修を修了したキャラバン・メイトが、認知症についての理解と地域での見守り支援の普及啓発の為、認知症サポーター養成講座を実施。
地域の会場では、物忘れ相談プログラムと組み合わせて実施。

これまで講座を受講したことのある人が更に学びを深める場として、スキルアップ講座を開催。

認知症サポーター養成講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
30年度	28	527
29年度	15	343

※H18～ 3,237人養成

スキルアップ講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
30年度	1	36
29年度	3	107

(8) オレンジ倶楽部

認知症サポーター養成講座を受講した人達の中で、実際に何かの活動をしたいと思う人達を募り、研修・懇談を行う他、「おれんじ通信」を発行し、認知症の知識や認知症に関する活動を紹介。おれんじ通信は4号発行。

オレンジ倶楽部実施回数（単位：回・人）

	会議・研修 打ち合わせ		老人クラブ		介護者サロン・認知 症予防クッキング		認知症カフェ		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
30年度	3	12	0	0	19	87	10	36	22	99
29年度	4	25	8	18	7	42	0	0	19	85

オレンジ倶楽部研修会 糖尿病のお薬の話 地域包括支援センター相澤副所長、やさしい折り紙の折り方 滝川市保育士

(9) 滝川市認知症ガイドブック（認知症ケアパス）

- ・認知症についての理解を深め、認知症のおそれがある時には、正しく対応ができるよう、認知症についての情報を冊子にまとめた「滝川市認知症ガイドブック」（認知症ケアパス）を作成。市役所・江部乙支所窓口で希望者に配付している。
- ・ガイドブック内容を凝縮した概要版を作成、老人クラブでの認知症予防出前講座時に配付。

6. その他の事業

(1) 家族介護者の支援

・介護者サロン

家庭で認知症等の介護を行う介護者に対し、介護に関する知識の提供及び介護者同士の交流を通し、心身のリフレッシュ・介護者の疲れの軽減・介護者の悩みの軽減を図ることを目的に開催。介護者とは別室で被介護者を預かる託老も行い、介護者が参加しやすい体制づくりに努めている。

介護者サロン実績（単位：人）

	介護者	被介護者	オレンジ 倶楽部	内容
第1回	11	6	10	「身体にやさしいお菓子作り」健康づくり課栄養士「救急のはなし（誤嚥・転倒骨折・救急出動等）」滝川消防署消防警防課救急救助係
第2回	13	5	8	「身体にやさしいお菓子作り」健康づくり課栄養士「こことからだを癒すアロマハンドタッチングケア」（一社）ホリスティックハーバルセラピー協会理事長 吉田 のり子
第3回	9	4	8	「身体にやさしいお菓子作り」健康づくり課栄養士「交流会」「読書の秋（気分を癒す読本の紹介）」滝川市立図書館
第4回	11	5	6	交流会、ビンゴゲーム
第5回	11	5	6	図書コーナー、口腔ケア教室
計	33	15	26	

9月10日は震災のため中止

・介護者の集い

家族介護者がバランスに配慮した食事と楽しいレクリエーションやおしゃべりでリフレッシュを図り、介護者自身の健康づくり、並びに介護者サロンの周知を推進。

介護者の集い実績（単位：人）

	介護者	被介護者	オレンジ 倶楽部	内容
第1回	12	6	4	楽しいレクリエーション、お食事「ワンプレートランチ」、三味線演奏、手話を使った脳トレ

(2) 成年後見制度の申し立て支援（単位：件）

30年度	1
29年度	7

(3) SOSネットワークシステム（単位：人・件）

	登録者	検案件数
30年度	146	3
29年度	120	2

(4) 滝川市はいかい高齢者等位置探索システム助成事業（単位：件）

	申請数
30年度	2
29年度	1

(5) 高齢者虐待の相談支援（単位：件）

	相談件数
30年度	10
29年度	10

(6) 権利擁護に関する研修会（単位：人）

	参加者数
30年度	50
29年度	44

12月10日 テーマ「高齢者の犯罪が増える」高齢者が加害者にも被害者にもならない街を目指して
講師：北海道医療大学看護福祉学部 臨床福祉科 准教授 佐藤 園美氏
参加者 50人

(7) 出前講座（単位：回・人）

	開催回数	参加者数
30年度	6	149
29年度	6	115

第1回 4月9日「認知症予防講座」 江部乙第8連合町内会 参加者 15人

第2回 6月6日「第7期滝川市介護保険事業計画をとらえる」

介護コミュたきかわ 参加者 37人

第3回 11月20日 「地域支援事業と包括支援センター」

滝川市社会福祉協議会訪問介護事業所 参加者 18人

第4回 11月21日 「家族を介護する支援者の支援について」

滝川市民生委員児童委員連合協議会高齢者福祉部会 参加者 16人

第5回 2月22日 「家族介護支援者への支援について」

滝川市民生委員児童委員連合協議会北地区会 参加者 13人

第6回 3月9日 「介護や救急要請が必要になった時のために」

滝川薬剤師会市民公開講座 参加者 50人

(8) 地域リハビリテーション活動事業

作業療法士が中心となり、介護予防の取り組みを総合的に支援するために、訪問・事例検討会等へ出席する他、市内の医療・介護施設等で勤務するリハビリテーション職の研修・交流の機会を提供し、ネットワークづくりを推進。

7月12日 リハ職ネットワーク会議 情報交換会 参加者 46人

報告「老人保健施設シーザースについて」理学療法士 松倉 雄之氏

「滝川市こども発達支援センターについて」言語聴覚士 鈴木 有香

7月23日 施設見学会 老人保健施設シーザース 参加者 12人

9月13日 リハ職ネットワーク会議 研修会 参加者 59人

講義：テーマ「自立支援のための住環境のとらえ方」

講師：特定非営利法人HP T総括部長 理学療法士 岡田 しげひこ氏

令和元年度滝川市地域包括支援センター事業計画

1. 介護予防の推進と実態把握

住み慣れた地域でいつまでも健康で暮らせるよう要支援・要介護になる前からの介護予防を推進する。

介護予防に関する啓発や虚弱高齢者の把握や早期発見を行う。

2. 総合相談

介護サービスにとどまらない、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関との連携または制度の利用等の総合的な支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

認知症予防の普及啓発、早期発見と対応、認知症になっても安心して暮らせる取組を行う。

4. 権利擁護支援

高齢者が安心して暮らせるために、成年後見制度の紹介や虐待を早期に発見し、消費者被害防止など必要な援助を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

主治医や介護支援専門員、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など多職種相互の協働等による連携を行う。

地域における個々の介護支援専門員に対する個別指導や相談、困難事例への指導助言、医療機関を含む関係機関や様々な社会資源との連携・協働の体制整備を行う。

6. 地域ケア会議

個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を把握し、地域づくり、資源開発を目指す。

7. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。

本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。

8. 在宅医療・介護連携推進事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を整備する。

9. 生活支援体制整備事業

地域における支え合いの体制づくりを整備する。「生活支援コーディネーター」を中心に協議体の設置に対する支援を行う。

1. 介護予防の推進と実態把握

① 介護予防把握事業

介護予防対象者を把握し相談事業や情報収集しながら適切な介護予防事業につなげる。

- 75 歳以上健康実態調査

75 歳以上で介護サービスを利用していない在宅高齢者に対して、基本チェックリストによる健康調査を行い、虚弱高齢者を発見し、介護予防事業へつなげる。虚弱な高齢者には再度地域包括支援センター職員が訪問し相談対応を行う。健康調査に入る前に、地区の民生委員と情報交換し連携していく。

- 介護予防事業を通しての把握

事業参加者に対して基本チェックリストを実施する。

- 本人や家族からの窓口や電話での相談。
- 主治医や民生委員など関係機関や地域からの情報提供
- 要介護認定における非該当者の情報

② 介護予防・生活支援サービス事業

事業対象者（虚弱高齢者）・要支援者を対象に三世代交流センターにて、週1回以上の外出機会をつくり運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防やうつ予防などの事業を行う。

- 「通所型サービスA」ますますげんき教室（滝川市社会福祉事業団委託）
週2回開催（水・木）のいずれかの曜日1回通所（年80回）
各利用者に対し、体力測定等評価し健康状態を確認する。
（1回利用者20名予定）

③ 介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象に、介護予防に役立つ基本的な知識の普及・啓発を行う。

- 出前講座

地域の団体からの依頼をうけて、健康や介護・福祉の講座を行う。

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

作業療法士が中心となり、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援する。

2. 総合相談

① 高齢者や家族、地域で暮らす人々が、地域で安心してその人らしく生活できるように介護、福祉、健康、医療に関する様々な情報提供や相談支援を行う。

- 地域でかかえる困難事例の相談をうけ、様々な関係者とのネットワークを図る。
- 把握した情報収集を基に個別訪問や地域で孤立している高齢者、重層的な課題を抱えている世帯などの高齢者・家族の相談を受ける。
- 各種制度の説明や申請の代行を行う。
- 各病院・医院等と連携し、在宅生活について総合的支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

① 認知症予防の普及啓発事業

- 認知機能低下予防の考え方や日常生活で取り組みやすい効果的な認知機能低下予防対策など認知症に関する知識の普及啓発を行うため、依頼に応じた出前講座等も含め認知症介護予防講座や講演会を開催する。

② 認知症予防事業

- 認知症予防教室の全市的な展開を図るため、地域交流の場にもなっている介護予防講座や地域体操教室を活用し、日常生活の中で参加者が持続して取り組めるような認知症予防メニュー（歩行、人と会う、対話、音読等）を実施し、介護予防効果とともに認知症予防効果を高める。
- 老人クラブに「元気なうちから認知症予防！」と題して、頭と身体を同時に使う運動の講座を実施する。

③ 認知症初期集中支援チーム

- 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートに取り組む。

④ 認知症予防支援グループ「オレンジ倶楽部」の育成

- オレンジ倶楽部は認知症予防に関心のある市民が認知症の学習及び脳の機能を維持・向上する学習を深めながら、認知症予防を推進するための普及啓発に参加し、認知症発症の抑制、遅延に向けた地域の活性化を図ることを目的に活動するもので、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症サポーター養成講座を修了した人に勧奨・育成する。

- ⑤ 物忘れ・認知症相談
 - 毎月第3木曜日の10時から12時まで、物忘れ・認知症の個別相談を実施。認知症の不安や心配がある方、物忘れは気になるけど病院に行くほどでもないという方などにタッチパネルで簡易に物忘れの兆候を測定する「物忘れ相談プログラム」を実施（簡易5分・通常20分）
- ⑥ 認知症サポーター養成講座・キャラバンメイトステップアップ指導者養成講座
 - 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する。
 - キャラバンメイトの拡大とともに、各地域でのサポーター養成講座の開催や小中高大学生へのPRを行う。
- ⑦ 認知症カフェの運営支援
 - 認知症に関する情報交換や相談、認知症の知識の普及などを目的に、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できるカフェの運営を支援する。
- ⑧ 滝川市徘徊（はいかい）高齢者等SOSネットワーク事業
 - SOSネットワーク事業の推進
徘徊の恐れのある高齢者について登録し、関係機関や警察と連携を図ることで早期に捜索し保護する。
 - 徘徊高齢者等位置探索システム事業
徘徊高齢者等の位置を確認するためのシステムに係る購入費用、初期の利用開始に伴う経費の一部助成
- ⑨ 認知症ガイドブック（認知症ケアパス）の普及啓発
 - 認知症の人とその家族に、生活機能障がいの進行に併せ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容を提示するもので、その普及啓発に努める。
- ⑩ 介護者サロン
 - 家族で認知症等の要介護者を介護している家族に対して、介護に関する知識の提供及び介護者同士が交流することで、「心身のリフレッシュ」「介護者の疲れの軽減」「介護の悩みの軽減」を図る。
年6回実施
- ⑪ 介護者向け機関誌（おれんじ通信）
 - 介護者サロンの報告や各種情報等を提供し、介護者の交流等を図る。

4. 権利擁護支援

- ① 認知症等で判断力がなく身内がいない高齢者が、身体や生活に障害がある場合、権利擁護に関する支援を行う。
 - 成年後見制度の利用に関わる相談支援や、成年後見人申立ての費用等の助成を行う。

② 成年後見支援事業

- 成年後見実施機関業務（滝川市社会福祉協議会委託）

成年後見制度に関する相談対応、普及啓発、市民後見人活動支援、関係機関との連携調整。運営委員会の実施、法人後見受任、市民後見人説明会及び研修、市民後見人の活動支援、普及啓発、市民後見養成講座・フォローアップ研修

③ 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク

- 高齢者虐待に関する通報等情報収集を行う。
- 適宜支援会議を開催し、関係機関と連携することで適切な支援を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

① 地域の介護支援専門員の日常的な業務が円滑に行えるように支援する。

- ネットワークの構築

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケア体制の構築を行う。

- 医療・主治医との連携

医療機関を含めた関係機関との連携を行う。

- 事業所ネットワーク会議

地域の介護・医療・福祉の関係機関のネットワークを構築し、関係機関の情報交換や研修等を行う。（2 か月に 1 回開催）

- 相談窓口の設置

地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について適宜、具体的な支援方針を検討し、指導助言を行う。

- 地域の主任介護支援専門員を中心として困難事例等の事例検討を行い、資質向上を推進する。（月 1 回）

② 高齢者見守り安心ネットワーク

- 企業・事業者と連携しながら高齢者を見守り、異変時の連絡・通報により、すみやかに対応するためのネットワークを進める。ホームページへの掲載。

6. 地域ケア会議

① 地域ケア推進会議

地域包括支援センター運営協議会を地域ケア推進会議と位置付け、地域課題の把握・解決・地域づくり資源開発・政策形成を行う。

② 地域ケア個別会議

当事者、家族、地域住民、保健医療・介護福祉等の専門職など、必要に応じて招集する。

- ・ 個別ケースの支援方法を多職種で検討する事により、高齢者をはじめとする地域住民の課題解決を支援する
- ・ 介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上を図る
- ・ 地域づくり資源開発
- ・ 多職種によるネットワーク構築

③自立支援型地域ケア会議

主に要支援の方に対して、自分の役割やできることを維持・継続するとともに、できそうなことができるようにし、健康的な気持ちや笑顔が増えるための支援を多職種で検討する。今年度は自立支援の定義づくりを行い、各職種が学習する。

7. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

- ① 介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。
(一部居宅介護支援事業所に委託)

8. 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者を地域で支え、医療機能分化の推進の動きに併せながら、在宅医療・介護連携のための体制の充実を図るため、滝川市医師会等の協力を得て、医療・介護関係者の研修会と滝川市在宅医療・介護連携会議を行う。年3回(5月、8月、2月)実施。その他、各種研修会の開催やカンファレンスに出席する。

9. 生活支援体制整備事業

- ① 滝川支え合い会議(第1層協議体)を年2回実施する。
内容は定期的な情報の共有・連携強化の場として、学習会や情報交換を行う。
- ② 滝川市の7つの地域を第2層とし、生活支援コーディネーターを中心に職員が担当地区を持ち、それぞれの地域に合った支え合いの体制づくりを考える。
- ③ 生活支援コーディネーターは実態把握を行い、現状あるものや新規のものをつないだり、サポートをする。また、近隣の生活支援コーディネーターと情報交換を行う。
- ④ 介護予防・互助支え合いの重要性について、現状把握理解者を増やすために、研究会メンバー含め、研修会を実施する。
- ⑤ 東滝川地域の第2層協議体(東滝川地域サポートセンター)が、軌道に乗るよう、情報共有し、必要時、ボランティア講座の開催を検討する。
- ⑥ 高齢化率の高い江部乙地域の支え合いについて重点的に検討する。第2層協議体を立ち上げるため、打ち合わせを関係者(研究会メンバー他)で行う。
- ⑦ 社会福祉協議会と共同で、支え合いについての研修会を開催し、全市的にボランティアの普及啓発を図る。

令和元年度滝川市地域包括支援センター事業予算概要

令和元年度介護保険特別会計（保険事業勘定予算）（職員人件費除く）

歳出

1. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業

16,384 千円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 14,476 千円

①訪問型・通所型・その他の生活支援サービス

通所型サービス A（ますますげんき教室事業）

委託料 4,980 千円（滝川市社会福祉事業団）

②介護予防ケアマネジメント 9,496 千円

嘱託職員人件費（ケアマネ 2 名分）・健康診断

ケアプラン作成委託料等

(2) 一般介護予防事業 1,908 千円

①介護予防把握事業 1,908 千円

2. 包括的支援事業（地域包括支援センター運営費）

22,614 千円

(1) 包括的支援事業 11,100 千円（総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的
マネジメント事業）

(2) 包括的支援事業新規 4 事業 11,514 千円（認知症関連事業、地域ケア会議、在宅医療・
介護連携推進事業、生活支援体制整備事業）

3. 任意事業

9,638 千円

(1) 任意事業 6,988 千円（家族介護支援事業、認知症サポーター養成講座事業、はいかい
高齢者等位置探索システム事業、成年後見制度利用支援事業）

(2) 補助事業 2,650 千円（権利擁護人材育成事業）

令和元年度介護保険特別会計（サービス事業勘定予算）（職員人件費除く）

介護予防支援事業所 歳入

1. 介護予防サービス計画作成費

10,608 千円

(1) 平成 30 年度 ケアプラン総件数 6,198 件

うち介護予防サービス計画 2,724 件 43.9%

介護予防サービス計画作成数 月 200 件 予定

※上記以外は、総合事業の介護予防ケアマネジメント事業（保険事業勘定）
において作成

介護予防支援事業所 歳出

1. 介護予防支援事業所事業

10,608 千円

(1) 嘱託職員人件費（ケアマネ 2 人分）

7,285 千円

(2) ケアプラン作成委託料・ASP 使用料

1,847 千円

(3) その他研修会旅費、消耗品等

1,176 千円

平成 30 年度 認知症初期集中支援チーム活動報告

チーム員構成

認知症初期集中支援チーム員：認知症看護認定看護師(滝川市立病院看護師)
 包括支援センター保健師・社会福祉士
 認知症サポート医：滝川市立病院精神神経科医師
 その他：認知症地域支援推進員、介護福祉課職員

1. チーム員会議の開催

表 1 会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数
30 年度	12	13
29 年度	12	12

表 2 事例の年齢構成(単位：人)

	男	女	合計
70～79歳	1	5	6
80～89歳	4	3	7
合計	5	8	13

表 3 世帯構成(単位：件)

単身	高齢者 夫婦	その他	合計
5	6	2	13

表 4 相談経路(単位：件)

家族(同居)	家族(別居)	知人・隣人	関係機関※	合計
3	4	0	6	13

※建築住宅課、健康づくり課、中央老人福祉センター、砂川市立病院、郵便局

表 5 介入結果(単位：件)

認知症の診断に至った	2
介入時に診断あり	2
主治医のもとで経過観察	7
医療機関未受診	2
合計	13

表 6 その後の経過(単位：件)

チームでの支援終了	12
(内訳)医療機関入院	2
サービス利用開始・継続	5
包括の継続事例として支援	5
継続支援	1
(内訳)受診勧奨・妻の負担軽減	1

今年度は、早急に医療機関やサービス利用が必要だという人は少なく、現在の生活を継続しながら経過観察する事例が多かった。経過を見ていく中で、家族に困り事が出てきた時点で、すぐに必要な介入ができるよう関わっている。また、家族が介護サービスの利用を希望しても、本人は望まない場合が多い。関係者が時間をかけて本人と関係づくりをしている途中で、家族の方から介入を断られる場合もあり、家族に理解を求める必要性も感じている。

2. 普及・啓発活動

地域包括支援センターパンフレットに、認知症初期集中支援チームも含めた認知症関連事業を掲載し、市内医療機関に配布する他、高齢者実態調査、認知症サポーター養成講座、老人クラブでの認知症予防講座等、市民の集まる機会に配付。

事業所ネットワーク会議において、ケアマネジャー・医療機関の相談員に対して、事業説明と相談利用を呼びかける。

平成 30 年度 地域ケア個別会議実施報告

1. 参加者

ご本人、ご家族、関係事業所（医療機関・介護事業所・障害事業所その他事業所）民生委員、町内会長、社会福祉協議会、警察署、民間事業所（保険事務所、便利業、コンビニ、宅配便）近隣住民、体操サポーター、他課（健康づくり課、福祉課、消費者センター、建築住宅課、防災危機対策室）

※ 事例により異なる。

2. 地域ケア個別会議の開催

表 1 会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数	※親子 2 事例
30 年度	12	12	
29 年度	12	12	

表 2 事例の年齢構成(単位：人)

	男	女	合計
40 歳代	1	0	1
50 歳代	1	0	1
60 歳代	2	0	2
70 歳代	1	0	1
80 歳代	4	4	8
90 歳代	0	1	1
合計	9	5	14

表 3 世帯構成(単位：件)

単身	高齢者夫婦	その他	合計
7	2	3	12

表 4 地域課題の分類(重複有)(単位：件)

①個別課題の解決	10
②ネットワーク構築機能	6
③地域課題の発見	7
④地域づくり・資源開発	3
⑤政策形成につながりそうなもの	0